

論文の内容の要旨

論文題目 若年層の人口移動に関する地理学的研究

氏 名 山口泰史

わが国における人口移動研究は戦前から行われてきたが、それが盛んになったのは1960年代以降である。1960年の国勢調査で、過半数の県が（1955年の国勢調査と比べて）人口減少に見舞われたことには多くの人口研究者が驚き、その一因として、戦後の高度経済成長下での、地方圏から大都市圏への大量の人口移動が議論の対象となった。そこで、これまで「出生」と「死亡」が柱であった人口研究に、新たに「移動」という第3の柱が確立された。

また、地理学においても、地域間の人口移動は、移動量や移動の方向などの側面から、両地域の結合性を考察する上で重要な問題であるとの共通認識が広がった。そして、「人口地理学」という学問領域が体系化される過程において、人口移動研究もまた、その構成要素として重要視されるに至った。本論文の出発点は、こうした背景に基づいている。

今日では、地方圏において人口減少、高齢化が進み、地域が活性化していくためには、地域の将来を支える若年層の存在が重要である。多くの人口移動研究者が「人口移動の中心は若年層である」と指摘する中、地方圏出身若年層の人口移動研究は必要不可欠な研究課題であるが、データの制約などもあり、その総体的な実態は、これまで十分には明らかにされてこなかった。本論文は、そうした現状に対して、さまざまな分析手法を用いながら、地方圏出身若年層の人口移動を

実証した研究蓄積の成果である。

なお、本論文を執筆するにあたって、3つの問題提起を行った。それらは、①若年層の人口移動は、他の年齢層に比べて社会的・経済的環境の変化に大きく影響されるのではないか、②若年層の人口移動において、学校や親などの外的要因が移動の決定に強く影響しているのではないか、③若年層の人口移動が地域の発展にとってマイナスの作用をもたらしていないか、というものである。そこで、本論文の結論において、各章の実証研究の結果を総体的に考察し、これら3つの問題提起に本論文がどのように応えたかを議論した。

各章の概略は以下の通りである。第1章では若年層を中心とした、国内外の人口移動に関する文献調査、第2章ではわが国の人口移動に関する既存データの分析を行い、両章から地方圏出身若年層の人口移動研究の到達点と課題を整理した上で、本論文の方向性を明示した。

第3章および第4章は、地方圏出身若年層の就職時の地元残留に焦点を当てて行った研究の成果である。第3章では、わが国の地方圏における、就職による出身地残留率の測定と、その要因分析を行った。その結果、高度成長期末期以降、地方圏全体として、就職による出身地残留率は上昇傾向にあることが確認された。また、シフトシェア分析によって、きょうだい構成などコーホートの構造的変化が残留率に与えた影響を考察したところ、その影響はほとんどないことが明らかになった。さらに、残留率上昇の経済的要因について、地方圏と大都市圏における就業機会の格差縮小が関与していることが推測された。第4章では、山形県庄内地域を例に、新規大卒者のUターン就職について考察した。その結果、世代間、男女間、出身大学間において、統計的に有意な差がいくつかみられた。一方で、これまで高卒者が多く就いていた職種に大卒者が就くという、いわゆる学歴代替が生じていることや、卒業して職を得ないままUターンするケースが増加傾向にあることから、地域出身者の高学歴化が必ずしも地域の発展につながっていない可能性を指摘した。

第5章では、歴史的背景から地方圏出身若年層の移動パターンに特異な一面が存在したことを指摘した。具体的には、西南九州から中京圏への高卒女子の就職移動を事例に、紡績工場労働者と看護助手という特定の職業について、需要側（中京圏の企業等）と供給側（西南九州の高校）の間で、両者の思惑が一致する形での、高度に組織化された求人システムが存在することを明らかにした。こうした組織的求人システムは、マクロスケールでの人口移動パターンにも影響を与えており、西南九州から三大都市圏への移動者全般については東京圏の割合が最も大きいものに対して、高卒女子の就職移動については中京圏の割合が最も大きいこと

が観察された。

第 6 章および第 7 章は、地方圏出身若年層の移動に介在する「意識」に焦点を当てた研究の成果である。第 6 章では、山形県出身若年層について、グループインタビューから U ターン者と非 U ターン者の意識構造の違いを議論した。その結果、ライフスタイルや人生の価値観などについて、両者の間に違いがみられることが明らかになった。すなわち、U ターン者は仕事と趣味との両立によるゆとり中心のライフスタイルを重視し、自分らしくゆったりした時間を過ごすことに人生の価値観を見出しているのに対し、非 U ターン者のライフスタイルは仕事中心であり、仕事を通じた自己実現に人生の価値観を見出しているといった違いなどが観察された。第 7 章では、山形県庄内地域の高校 3 年生の親世代に対して、将来的に子どもに地元に残ってほしいかどうか（残留希望割合）を問うアンケート調査を行った。その結果、全体で 66.2%の親が、将来的に子どもに地元に残ってほしいと考えていた。また、庄内地域での生活に魅力を感じていない親、高学歴の親、庄内地域以外での居住経験がある親については残留希望割合が低いなど、親または子どものいくつかの社会的経済的属性と残留希望割合との関係には統計的な有意差があることが、検定の結果から明らかになった。

次に、先述した 3 つの問題提起について、①人口移動の変化では、若年層の移動は進学や就職といった、ライフコースにおいて非常に重要な局面を含んでいるがゆえに、大学の 신설や景気の変動などが進学・就職移動にすぐさま反映すること、若年層の人口移動は、わが国の人口移動の中心として一定のボリュームがあるがゆえに、国の政策や経済社会の動きの影響が、他の年齢層に比べてより大きく人口移動パターンに現れること、そうした認識の下で、地方圏出身若年層の人口移動をとらえる必要があることを示した。1970 年前後を境に地方圏では若年層の地元残留が進んだ（第 3 章）ものの、1990 年代に入ると再びその傾向が弱まって今日に至っている（第 7 章）。また、高度に組織化された求人システムが存在するか否かで、就職移動の変容も異なってくる（第 5 章）。さらに、1970 年代後半に高校を卒業したコーホートと 1990 年代後半に高校を卒業したコーホートとで、異なる属性による U ターン就職のパターンの違いがより明瞭になっている（第 4 章）。

また、②人口移動の外的要因については、高校生の就職には高校の進路担当教員が大きく関与するが、U ターンを中心とした大卒者の就職移動についても、本人の意識や、それに影響を与えうる親の意識、さらには本人や親を取り巻く社会的経済的環境などが作用していることを示した。組織的求人システムのルールに乗る生徒は、本人の希望もさることながら、進路担当教員の指導の影響が強く影

響していると考えられる（第 5 章）。大卒者でも、大学の種類が国公立大学および難関私大であるか、一般の私大であるかによって、Uターン就職率に有意な差があり（第 4 章）、その背景の 1 つとして、高学歴の母親ほど、子どもに対して将来的に地元に残ってほしいとは思わないこと（第 7 章）が影響している可能性がある。また、非 U ターン者が全く U ターンを考えたことがないとは言い切れず、仕事や人間関係などがネックとなって、自ら障壁を築いている場合もある（第 6 章）。若年層とは、これから社会に根付かんとする遷移途上の存在であるがゆえに、他の年齢層と比べて外的要因の影響を受けやすい性質が、ここに反映されていると推察される。

さらに、③人口移動の負の影響については、高校と県外企業間の組織的求人システムへの依存が、逆に地域の労働市場を衰退させる結果になった可能性があること、地方圏出身の若年層が就職時点でどの程度地元に残るかは、景気動向に左右される“調整弁”とも考えられ、地方圏自体の人口吸引力とは直接関係がないと推察されること、地域に魅力を感じない親の影響が、若年人口の流出を喚起する恐れがあることなどを示した。組織的求人システムは、地方圏の、とりわけ地域労働市場がぜい弱な縁辺部において、効率的かつ安定的に、高卒就職者を大都市圏の職場に送り出す制度として必要不可欠な存在であった（第 5 章）。地方圏において、就職時点での地元残留率が上昇した要因としては、地方圏と大都市圏との就業機会の格差縮小が有力である（第 3 章）一方で、1990 年代後半以降、若年層の残留傾向が再び弱まっているのは、とりわけ大都市圏における、戦後最長とされる好景気の影響が指摘されうる（第 7 章）。また、地方圏での大学進学率が上昇した結果、大卒者の U ターン就職において、従来であれば高卒者が就いていた職業に大卒者が就く「学歴代替」が起きている（第 4 章）。さらに、地域に魅力を感じていない親ほど、将来的に、子どもに地域に残ってほしいと思わないという傾向が検定で有意とされた（第 7 章）。

本論文は、これまで直感的に、あるいは常識的に意識されてきた、地方圏出身若年層の人口移動の動向を実証的に分析し、それらを総体的および体系的にまとめることを目的とした。そのために、一研究者が得るには困難と考えられる 3 万人超の個人データの解析（第 3 章）やアンケート調査（第 4 章、第 7 章）、フィールドワーク（第 5 章）や、グループインタビュー（第 6 章）など、研究テーマに即したさまざまな方法論的手法を用いた点において、大きな学術的意義があり、また、一定の成果を上げたと考える。同時に本論文は、さらなる若年人口移動研究の土台となる基礎的研究とも位置付けられる。